



THE BEST PARTNER FOR CAR LIFE & INDUSTRY



# 第76期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

 日新商事株式会社

証券コード [7490]



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第76期上半期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

### わが国の経済状況

当上半期におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど堅調に推移する一方で、米中貿易摩擦問題の長期化やイギリスのEU離脱問題の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

### 石油製品販売業界の状況

石油製品販売業界におきましては、サウジアラビアでの石油施設攻撃の影響により原油価格は一時急騰いたしましたが、国内石油製品価格は緩やかに上昇した後、下降基調で推移いたしました。国内石油製品需要は、自動車の低燃費化等に伴うガソリンの減少や、火力発電所の重油使用量減少等により、前年同期を僅かに下回りました。

### 業績について

このような状況下、当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業における発電所向けC重油の納入の減少や、一部販売店SS(サービスステーション)の閉鎖等により、売上高は減収となりました。また、石油製品の販売環境が改善したことに加え、昨年8月から連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所が売電を開始したこと等により、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

31,106百万円

(対前年同期比5.6%減)

経常利益

173百万円

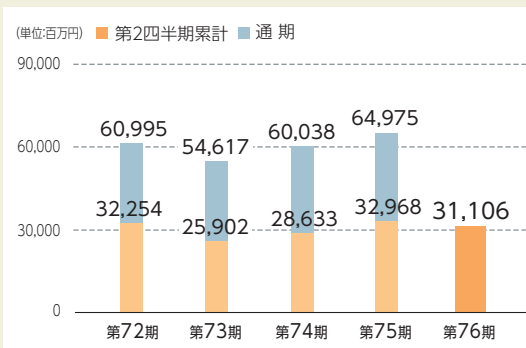
(対前年同期比111.1%増)

親会社株主に帰属する  
四半期純利益

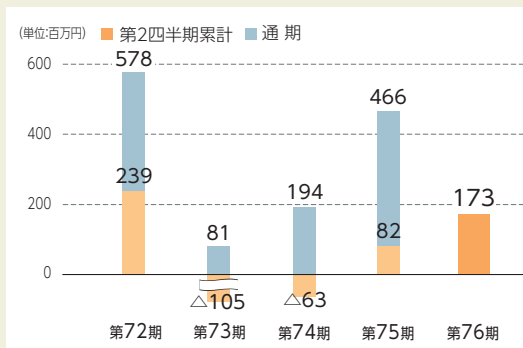
187百万円

(前年同期は△4百万円)

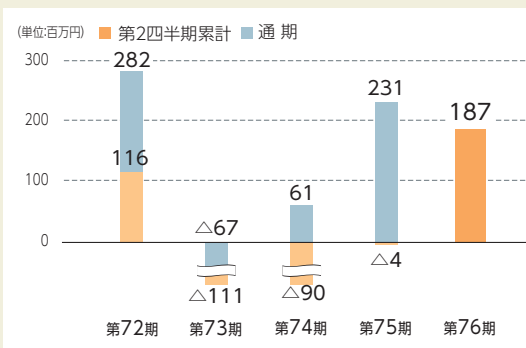
売上高



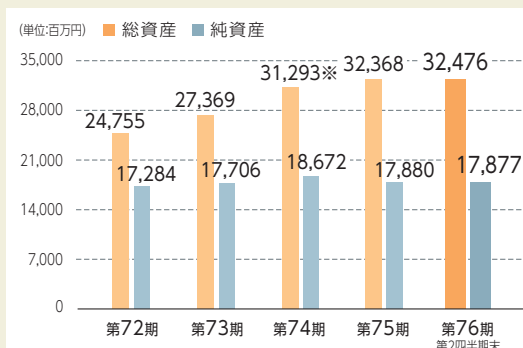
経常利益又は経常損失



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失



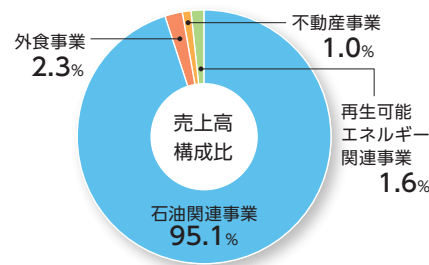
総資産 / 純資産



※会計基準の変更に基づき、第74期の総資産を変更しております。

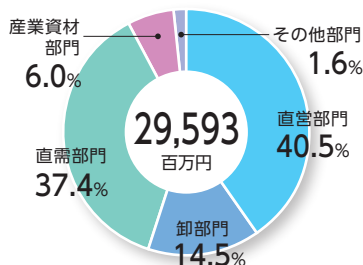
## 営業の概況

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業の直需部門において発電所向けC重油の納入が減少したことや、卸部門において一部販売店SS(サービスステーション)が閉鎖したこと等により、売上高は31,106百万円、前年同期比5.6%の減収となりました。また、石油製品の販売環境の改善や連結子会社の売電の開始等により、営業利益は前年同期に比べ改善し104百万円、前年同期比602.9%の増益、経常利益は173百万円、前年同期比111.1%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、187百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円)となりました。



### 石油関連事業

石油関連事業売上高構成比

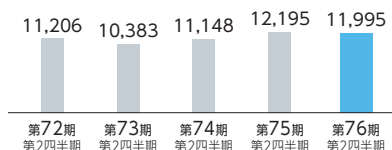


#### 直営部門

売上高 **11,995** 百万円

他社保有3SSの運営継承により燃料油の販売数量やカーメンテ商材の販売が増加したものの、燃料油の販売価格が下がったこと等により、前年同期比1.6%の減収。

売上高 (単位:百万円)

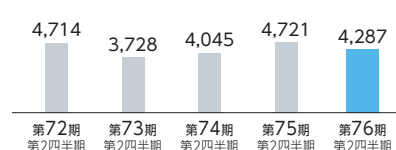


#### 卸部門

売上高 **4,287** 百万円

一部販売店SSの閉鎖に伴い燃料油の販売数量が減少したこと等により、前年同期比9.2%の減収。

売上高 (単位:百万円)

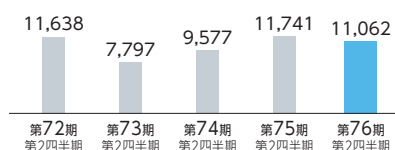


#### 直需部門

売上高 **11,062** 百万円

ガソリンや軽油の販売は堅調に推移したものの、発電所向けC重油の販売数量が大幅に減少したこと等により、前年同期比5.8%の減収。

売上高 (単位:百万円)

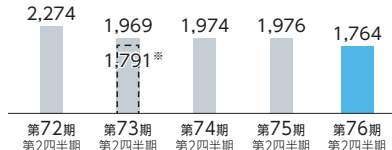


#### 産業資材部門<sup>(注1)</sup>

売上高 **1,764** 百万円

農業資材の販売は堅調に推移したものの、石油化学製品の販売数量の減少や販売価格の低下等により、前年同期比10.7%の減収。

売上高 (単位:百万円)



\*第74期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

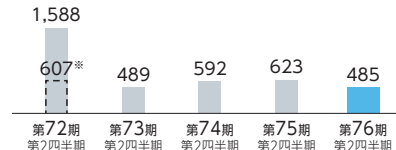


#### その他部門<sup>(注2)</sup>

売上高 **485** 百万円

液化石油ガスの販売数量の減少や販売価格の低下等により、前年同期比22.0%の減収。

売上高 (単位:百万円)



\*第73期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

再生可能エネルギー  
関連事業

売上高

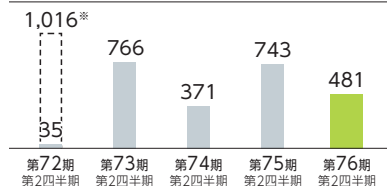
481 百万円



連結子会社NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の売電開始等プラス要因があったものの、太陽光発電関連機器の販売の減少等により、前年同期比35.3%の減収。

売上高

(単位:百万円)



\*第73期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

## 外食事業 (注)



売上高

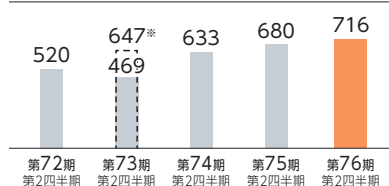
716 百万円



タリーズコーヒー店において前年度に1店舗を閉鎖したものの、ケンタッキーフライドチキン店における各種キャンペーンに伴う客数の増加等により、前年同期比5.4%増収。

売上高

(単位:百万円)



\*第74期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

## 不動産事業



売上高

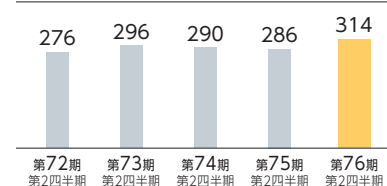
314 百万円



新たな賃貸マンションであるエディアン目黒本町の稼働開始等により、前年同期比9.8%の増収。

売上高

(単位:百万円)



(注) 第74期より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」の「産業資材部門」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更して表示しております。

## TOPICS

## NISSIN BIO ENERGY SDN. BHD.設立



「PKS(パーム椰子の殻)」や  
「EFB(パーム椰子の空果房)」

マレーシアのサラワク州に、NISSIN BIO ENERGY SDN. BHD.を設立いたしました。該社は現地会社と協力し、二酸化炭素を増加させないエネルギーとして注目されているバイオマス発電の燃料の安定供給体制を整え、販売に向け取組みを行っております。

地球温暖化対策が社会課題となる中で、バイオマス燃料は国内発電所において利用が拡大しております。該社ではバイオマス燃料の中でも「PKS(パーム椰子の殻)」や「EFB(パーム椰子の空果房)」に注目し、原材料の確保や研究開発をすすめてまいります。

# 連結財務諸表

(2019年9月30日現在)

# Consolidated Financial Statements

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 2019年3月31日現在	当第2四半期末 2019年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	12,381	12,775
固定資産	19,986	19,701
有形固定資産	13,197	12,716
無形固定資産	306	294
投資その他の資産	6,482	6,690
資産合計	32,368	32,476
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	6,041	6,606
固定負債	8,446	7,993
負債合計	14,487	14,599
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	16,009	16,130
その他の包括利益累計額	1,618	1,463
非支配株主持分	252	282
純資産合計	17,880	17,877
負債及び純資産合計	32,368	32,476

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2018年4月1日～2018年9月30日	当第2四半期 2019年4月1日～2019年9月30日
売上高	32,968	31,106
売上総利益	3,349	3,618
営業利益	14	104
経常利益	82	173
税金等調整前四半期純利益	31	266
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 4	187

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2018年4月1日～2018年9月30日	当第2四半期 2019年4月1日～2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004	△ 267
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,476	△ 8
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 3
現金及び現金同等物の増減額	1,535	300
現金及び現金同等物の期首残高	1,984	3,332
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,523	3,633

### POINT 四半期連結貸借対照表

総資産は、前期末に比べ、107百万円増加し、32,476百万円となりました。これは、現金及び預金が540百万円、関係会社株式が331百万円、繰延税金資産が145百万円増加したことなどによるものです。負債は、前期末に比べ111百万円増加し、14,599百万円となりました。これは、借入金が51百万円、繰延税金負債が69百万円増加したことなどによるものです。純資産は、前期末に比べ3百万円減少し、17,877百万円となりました。これは、利益剰余金が121百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が163百万円減少したことなどによるものです。この結果、1株当たり純資産は前期末と比べ、5.03円減少し、2,615.69円となりました。

### POINT 四半期連結損益計算書

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業の直需部門において発電所向けC重油の納入が減少したことや、卸部門において一部販売店SS(サービスステーション)が閉鎖したこと等により、売上高は31,106百万円、前年同期比5.6%の減収となりました。また、石油製品の販売環境の改善や連結子会社の売電の開始により、営業利益は前年同期に比べ改善し104百万円、前年同期比602.9%の増益、経常利益は173百万円、前年同期比111.1%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、187百万円(前年同期は四半期純損失4百万円)となりました。

### POINT 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額107百万円、仕入債務の減少額72百万円などにより資金が減少したものの、売上債権の減少額314百万円、保険金の受取額25百万円などにより資金が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入448百万円、投資有価証券の売却による収入87百万円などにより資金が増加したものの、関係会社株式の取得による支出365百万円、定期預金の預入による支出240百万円、有形固定資産の取得による支出189百万円などにより資金が減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の収入及び返済などにより、資金が減少いたしました。

# 会社概要

(2019年9月30日現在)

Corporate Profile

## ● 会社概要

商号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)  
設立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)  
資本金 36億2,400万円  
本社所在地 〒105-0023  
東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)  
TEL.03-3457-6251  
従業員数 388名

## ● 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料 (清涼飲料水) の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

## ● 役員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	中島博
常務取締役	林雅巳	社外取締役監査等委員	山本純一
取締役	走尾一隆	社外取締役監査等委員	津國伸郎
取締役	柴崎正典		
取締役	佐野浩一		
取締役	伊藤真		

## 事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

### 石油関連事業



#### 直営部門

JXTGエネルギーSSブランド「ENEOS」の展開



#### 卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



#### 直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



#### 産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



#### その他部門

液化石油ガスの販売



### 再生可能エネルギー関連事業



太陽光発電設備の機器販売及び太陽光発電による売電事業等



### 外食事業



ケンタッキーフライドチキン、タリーズコーヒーの運営及び飲料事業



### 不動産事業



オフィスビル、ワンルームマンション等の賃貸事業





## 株式の状況 (2019年9月30日現在)

### ● 株式の状況

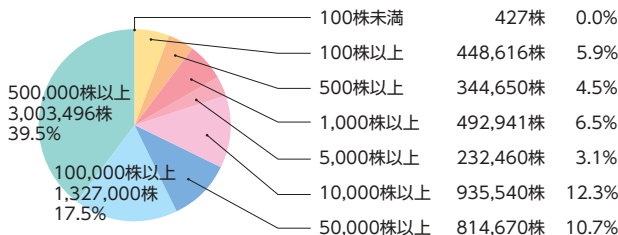
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	3,223名 (前期末比163名減)

### ● 大株主

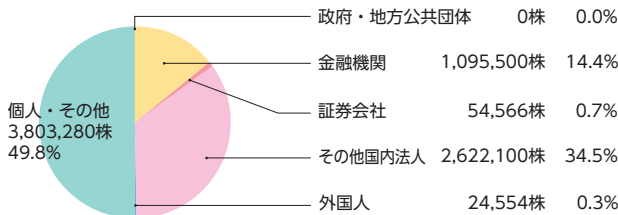
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	217,700	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
山本 知宏	125,300	1.9
筒井 敦子	117,600	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1.持株比率は自己株式(873,496株)を控除して計算しております。  
2.当社は自己株式873,496株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

### ● 所有数別株式分布状況



### ● 所有者別株式分布状況

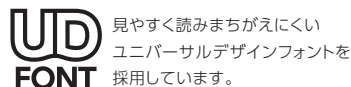


(注) [500,000株以上]及び[個人・その他]株式には自己株式873,496株が含まれております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
	その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



**NS 日新商事株式会社**

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)  
TEL.03-3457-6251 <https://www.nissin-shoji.co.jp/>